

令和元年 12 月 17 日

令和元年度第 5 回政策討論会第三分科会要点記録

○令和元年 11 月 18 日（月） 15：00～15：52 第一委員会室

出席者：友永（座長）、宇野（副座長、記）、殿本、米田、京西、稲田、中井、岸田

議題「本市の課題について、他市の事例を受けてどう改善するか」

【各議員の意見】

・ 2 種類の資料を配付した。

これは前回申し上げた羽曳野のサポートセンターで発刊されているもので、1 つ目は「6 次産業化のすすめかた」であり、これは、ご案内の通りサポートセンターについて記されたものである。また 6 次産業化プランナーのサポートを受けた事例も掲載されている。

もう 1 つはガイドブックになっていて、プランナーの方々が紹介されているものである。紹介されているプランナーの方々は様々な視点・観点からサポートできることが記されている。

以前から申し上げているように、そのサポート体制を確立させることが重要であるとの考えは変わらない。なので、このような 6 次産業化に向けて、適切なアドバイスを受けられるところに岸和田市が繋げていくことが重要と考える。

この討論会で理事者に市の現状を伺ったとき、販路拡大について、どのようなサポートをしているのかと尋ねると、直接的な支援は行っていない。府の支援策にも繋がっていないとのことであった。逆に関係団体からも市は何もしてくれないとのことであった。

市としては、これら関係団体の思いを受け止める体制が出来ていないというところから、今の議論がスタートしたと認識している。その中で、「産業」という点で見た時に、本市の産業政策課もコラボした支援体制が必要ではないかとの提案もあった。その点については、一定の賛同もあったと認識している。そのことを踏まえると、この様な 6 次産業化を進めるセンターやプランナーの方々と連携する体制を構築することが必要と考える。

もともと、この議論の目的は農業の活性化ということと、若手就農者の流入、そして定住人口の増加、耕作放棄地の利活用等々だったと思う。そのためにも魅力的なサポート体制を構築するべきと考える。それには専門的な見地を持たれた方が本市には必要ではないかと考える。

・農業政策を進めていくためには、現在の農業の実態を正確に把握することが一番大事であり、その次に課題を解決していくための方法を考えることが必要である。

絶えずそのことを考える担当をつくり、そこが農協や、企業などのパイプをつくり、農業者との橋渡しの役割を果たすことが必要である。

また、現在本市で成功している農業従事者の事例を検証して、少しでも岸和田の農業の発展につなげていける方策を探してほしい。

・農業・漁業を本市の重要産業に位置付け、振興及び支援事業に予算を投入しているが、課題である高齢化に伴う後継者育成や経営の安定化については十分な結果として表れていない。基本的には、労働を超える収益が見込めれば、仕事としての魅力を感じる新規参入者があるものとする。

収益の確保には商品の販路拡大が課題であるが、民間の商取引は経験と専門知識や各業界とのネットワークが必要となる。

本市として初めて、危機管理課に地域防災担当の特命参事（課長級）が採用されているので、農業・水産業についても専門知識を有する外部人材を一定期間雇用し、生産から商品開発と販路拡充、顧客の獲得や経費の管理までのシステムを構築すべきと考える。

行政の役割として、現在実施している地元製品のブランド指定などによる、生産者の信用確保をサポートしていくことも重要な業務と考える。

・現在の農業は農協が親会社のような状態。しかし、農協だけでは商品開発、販路拡充などその他様々な業務を行うことは困難である。

行政は農協がもっと産業化して発信するのを手助けする部署を設けるべき。

例えば、蜜柑やイチジクなど少しの傷みで売れないものを加工品や新たな商品として開発し、その商品の販路を拡充するためにも上記の部署が必要である。

次に、現在の農家における、後継者がいる、また、農業に従事している方々の中でも高収入を得ている、この2つの条件を満たしていない農業従事者の方々に、これからの農業をやっていくうえでどのようにしたいのか意見を聞いたり、相談にのることが重要。

こういうことも上記で示した新たな部署で担えれば、新しい農業の取り組み方が見つかるのではないか。

・11月16日放送のNHK「シンポジウムいま見直される家族農業」を紹介する。

世界の食糧生産の8割が小規模農家によって生産され、その大部分が家族農業で担われている。家族農業は小規模で、農薬をあまり使わず、環境にやさしい。持続可能な社会をつくっていくために、国連が2019～2028年を「家族農業の10年」とした意義は大きい。日本でも家族農業を支援するネットワーク（家族農林漁業プラットフォームジャパン）ができた。

食糧増産のために規模拡大、単作栽培、大量の化学肥料の手法が自然破壊、環境汚染を招き、飢餓や貧困も解決できない。野放図な市場経済の論理だけでは地球は持たない、との発言もあった。パネリストの名誉教授は、自身がアイガモ農法を実践し、納屋を改装してカフェにし、採れた作物を提供する。地元の住民らと立ち上げた直販所もやっている。そこで消費者とつながるとともに後継者の育成もする。

・課題、問題点の1つに今の農林水産課では農漁業を産業として発展させることが困難である。適切なアドバイスをどのようにしていくかであるが、以前から話題となっているKishi-Bizの活用が必要であると考え。分野ごとに専門のアドバイザーを採用すると聞いているので、その中で、農業・漁業に詳しい、特に6次産業化の知識のある方に来ていただくというのが1つの解決策と考える。

○次回の開催は、12月20日（金）13時から
政策討論会としての提言をまとめる。